

休眠預金等活用審議会提示資料

2020年10月19日



一般財団法人日本民間公益活動連携機構



休眠預金活用事業の進捗状況について



1. 資金分配団体・実行団体の選定状況 ① ※資料2、別紙1～4



1. 2019年度 採択事業

- 2019年6月3日～7月31日までの間、資金分配団体を公募
67事業49団体の申請があり、同年11月29日、**24事業22団体（助成総額29.8億円）**を選定・公表
- 各資金分配団体は、同年12月以降、実行団体の公募を順次開始
これまでに501団体の申請があり、うち133団体を選定。
※2事業2団体が採択結果を今後公表予定（パブリックリソース財団：支援付き住宅に関する事業、社会変革推進財団：地域活性化事業）

2. 2020年度 新型コロナウイルス緊急支援助成事業

- 2020年5月27日～6月12日までの間、資金分配団体を公募
42事業42団体の申請があり、同年7月17日、**20事業20団体（助成総額16億円）**を選定・公表
※40億の枠のうち16億を採択しており、現在は随時公募として、申請を受付中（9月末までに5事業申請あり）
- 各資金分配団体は、同年7月末以降、実行団体の公募を順次開始
これまでに232団体の申請があり、うち47団体を選定（10月2日時点）※順次選定・公表予定

3. 2020年度 採択事業

- 2020年6月1日～7月27日までの間、資金分配団体を公募
43事業42団体の申請があり、同年10月7日、**20事業20団体（助成総額28億円）**を選定、10月7日公表済み
- 今後、各資金分配団体は、実行団体の公募、審査、選定を行い、実行団体が今年度中に活動を開始する見込み

1. 資金分配団体・実行団体の選定状況 ②



4. 資金分配団体の担い手の現状と対策

(1) 同一の団体が、毎回採択される傾向への対策

採択には至らなかった団体への審査結果のフィードバック、個別相談の実施（全団体へ実施）

事業内容のブラッシュアップ、助成実績が少ない場合等、実績を有する団体との連携（コンソーシアムでの申請を推奨する等）
→ 2020年度通常枠では、コンソーシアムでの申請が6団体あり、いずれも採択に至っている。

※2019年度通常公募ではコンソーシアムでの採択は1団体

トレンド・・・「協働」、「コレクティブインパクトの創出」、「地域間連携」 等

(2) 資金分配団体の事業エリア上バランス

地域ブロックの採択結果から

全国5 北海道1 東北1 北陸0※ 関東2 東海0 近畿1 中国1 四国0 九州2 沖縄1

※近畿の推薦事業の申請団体「東近江三方よし基金」のコンソーシアム団体として富山県南砺市所在の団体が参画
全国コミュニティ財団協会の事業にて、四国のNPOセンターと協働予定 など → 一定の解消が見られる

(3) 休眠預金活用事業における資金分配団体の役割に対する理解度が向上

ガバナンスコンプライアンス体制の確保、適正な資金管理、実行団体に向けた伴走支援の重要性、POの採用、研修の実施などを通じて活動の担い手の人材育成が進みつつある



2. 事業の進捗状況 ②資金分配団体の事業実施

項目	2019年度事業	新型コロナ緊急支援事業	2020年度事業
現在のステータス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 24事業（22団体）の内、22事業における実行団体の採択・公表が完了。 ➢ 実行団体との事前評価完了、助成金の支払いがほぼ完了 	20事業（20団体）による実行団体選定・公表 → 10/12現在 9団体が選定結果を公表済、1団体が公募中、 その他団体は選定完了次第順次公表予定	20事業（20団体）の内定・公表を行ったところ。
現状での課題その他気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 実行団体⇔資金分配団体⇔JANPIAとの月1回の面談をベースとした日々の連携では様々な課題を認識・対応中 ➢ コロナの影響による事業進捗の遅れへの対応等 ⇒事業計画等の修正への対応 ➢ 6か月ごとの進捗管理 ⇒ 上期分の報告が10月。報告を受けて下期助成金の支払いの可否の判断を行う。 	緊急支援事業の検討のプロセスでは既存の資金分配団体関係者との意見交換を実施、 実行団体のおかれた現状なども確認をしつつ、具体的な支援事業の骨子を固めるに有効な対話の機会となる	コンソーシアム形式が20事業中6事業に増加 （19年度は1事業）19年度通常枠～緊急枠～20年度通常枠の 延べ資金分配団体延べ数は62団体だが、実質は43団体。
課題への今後の対応等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 休眠預金活用事業を、民間公益活動の現状の正しい理解をベースとし、事業目的にかなった実現可能性のあるものとするために、資金分配団体や実行団体との意見交換（対話）の機会を主体的に作っていくのと同時に、JANPIAから資金分配団体、実行団体に向けた情報共有にも留意するなど、さらなる双方向性を高めていく必要がある。※資金分配団体相互間も含めて ➢ 全資金分配団体に対し、「実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制の整備に向けた伴走支援の強化について」をテーマに、30分～1時間程度の個別説明&意見交換を実施中（10月中に完了予定）⇒意見交換の内容を整理し、全団体へフィードバック予定 		
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 休眠預金活用事業に参画する資金分配団体、実行団体はこの社会的実験をともに行っていくパートナーであり、事業に参画するなかで、休眠預金助成事業終了後の事業の継続性を確保に向けて、コンプラ・ガバナンス体制の整備や人材面や組織面の基盤強化を継続的に実施 ◆ 取り組みの成果（成功も失敗も、そこでのPDCAのプロセスも含めて）を広く共有をし、ソーシャルセクター全体の活動基盤を強化につなげる 			
事例紹介 ある資金分配団体において、POの採用が予定通り進捗していないという情報に接する → ソーシャルセクターの求人情報に特化した複数の求人サイトを紹介、この提案を受けて、実際に求人掲載をしたところ1名の採用につながる ⇒ 対話の中からのコーディネーターとしての役割を果たしていただくことの重要性を改めて確認			



総合評価について



3. 総合評価の目的 ①

指定活用団体においては、本制度全体の評価の方針となる「評価指針」の策定に加え、**自らの活動に対する自己評価や、制度全体に関する「社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組み」の創出という観点も含めた総合的な評価を行わなければならない**（基本方針）

- ◆ 休眠預金活用事業がめざす方向は、民間公益活動に担い手が育成され（人材の創出）、資金分配団体、実行団体ともにその活動が組織基盤強化等により自律的持続的なものに進化させていくもの。
- ◆ つまり、**ソーシャルセクターにおける「トランスフォーメーション」**を、国民の資産である休眠預金を丁寧に使っていくという仕組みを通じて促す、**その触媒としての役割**をJANPIAは果たす必要がある。
- ◆ 事業計画に基づいた事業実施と活動を通じて、以下のような問いかけを続け、**たゆまない自己点検と改善のPDCAサイクルを回してい**く、これが総合評価の本質的な意義であると位置づけたい。
 - JANPIAはソーシャルセクターのトランスフォーメーションを促す触媒としての役割を担うことができているか？
 - 資金分配団体と実行団体は本制度での活動を通じて、どのように変化したのか？
 - 伴走支援は、資金分配団体・実行団体や潜在的担い手のトランスフォーメーションを促せているか？

1. 個別の活動による社会的成果のみならず、休眠預金等活用の活動全体として社会の諸課題の解決に寄与しているか、そのための自律的かつ持続的な仕組みを形成しているかを検証する。

1.a JANPIAで規定した7つの優先的に解決すべき社会の諸課題の課題解決が総合的に見てどの程度進展しているか。

- 選定された資金分配団体の包括的支援プログラムは社会課題解決に有効であったか？
- JANPIAが定めた事業区分とそれらへの資金配分のポートフォリオは有効か？ 等

1.b 組織基盤強化や環境整備等の活動を通じて、民間公益活動の担い手の育成や支援の担い手の育成、民間資金の循環の促進を含め、社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの形成に寄与しているか。

組織基盤強化

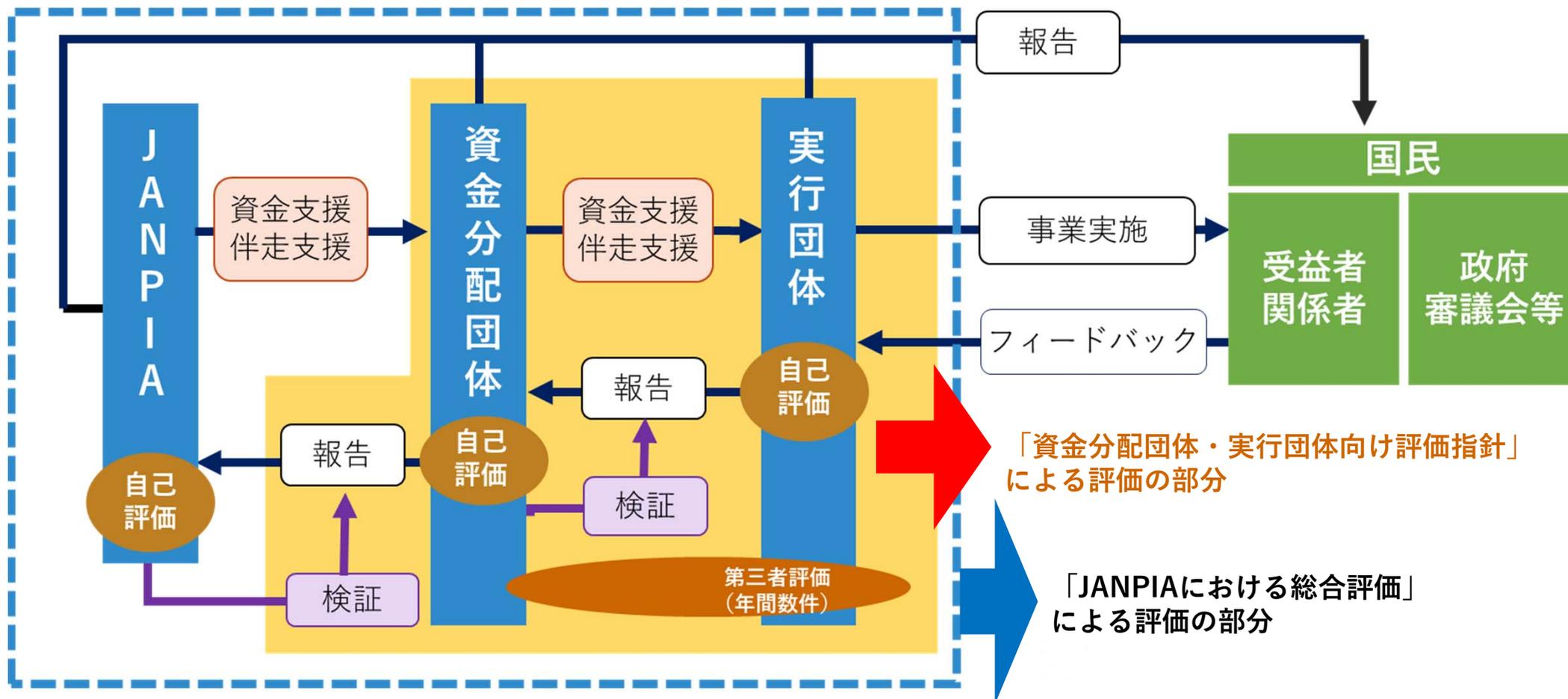
JANPIAの「民間公益活動の担い手の育成や支援の担い手の育成」の取組みは有効であったか？

JANPIAの「民間資金循環の促進」の取組みは有効であったか？

3. 総合評価の目的 ②



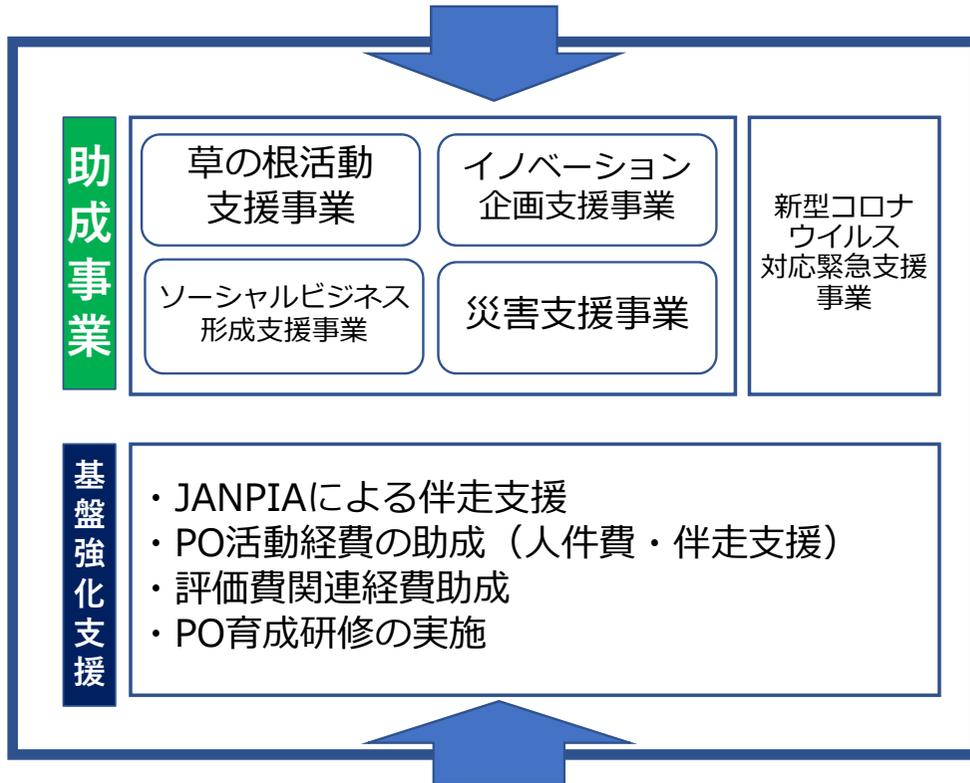
2. JANPIAとしての活動を自己点検し国民に報告することで、指定活用団体としての説明責任を果たすとともに、制度運用の改善を図る。



3. 総合評価のターゲット ①事業の全体像

事業の全体像を構成するうえで検討され事業活動のフレームワークに反映された要素

- ①対象分野の設定～3分野7領域 ②4つの助成事業ポートフォリオ（+新型コロナ） 予算配分、各事業の規模感
- ③複数年度事業とした点 ④自己資金の設定 等



民間公益活動の現場で様々な社会課題の解決に取り組む団体等の活動の持続可能性の向上のために取り入れた要素

● JANPIA 具体的な活動 ＜助成事業の運営＞

- ・ 資金分配団体の公募選定
- ・ 助成金の管理・支払い
- ・ 資金分配団体と実行団体の監督（資金提供契約書に基づく事業の適正な実施）
- ・ 事業全体の進捗を確認し、事業運営のPDCAを回す

＜資金分配団体の基盤強化へ＞

- ・ PO育成研修の企画・運営
- ・ 自己評価実施の支援（指針、研修実施、事前評価実施）
- ・ 多くの関係者との対話
- ・ 制度の啓発、広報活動
- ・ 助成システムの構築と運用

● 資金分配団体の具体的な活動 ＜包括的支援プログラムの実施＞

- ・ 実行団体の公募選定
- ・ 助成金の支払い（6か月ごとの進捗管理）
- ・ 実行団体の監督（資金提供契約書に基づく事業の適正な実施）

＜実行団体の組織基盤強化へ＞

- ・ 月1回の面談の実施等を通じての伴走支援（含む自己評価の支援等）
- ・ 実行団体を取り巻く固有の課題解決への環境整備（他団体との連携、制度、仕組み化等）
- ・ 制度啓発・広報活動全般 等

＜実行団体の具体的な活動＞

- 採択された事業の実施（資金提供契約書の要求事項の実施）
- 事業計画・資金計画の策定
 - 事前評価の実施
 - 自団体の活動の広報等
 - 地域間連携、他団体との協働の推進等

3. 総合評価のターゲット ②総合評価の全体構成（案）



総合評価 ～ 中期的視点 アウトカムベースでの評価実施

3年程度のサイクルを回す

評価で活用する情報ソースの確保

- 各年度の事業報告（アウトプットベース）の集積
 - 資金分配団体・実行団体の中間評価 ●第三者評価の報告内容 ●アンケートの実施など
- ⇒ アウトカムを測定する様々な手法を検討（総合評価検討部会）、計画的に実施 ⇒ **定量的・定性的データ収集**

各年度の事業報告 ～ 短期的視点 インプット・アウトプットベースでの評価実施

インプット

- **資金分配団体・実行団体の活動**
 - ・実行団体選定～実行団体の事業活動
 - ・実行団体への伴走支援
 - ・6か月ごとの進捗管理 等
- **JAPIAの活動**
 - ・資金分配団体の選定 ・資金分配団体の監督
 - ・PO活動経費の助成
 - ・資金分配団体への伴走支援
 - ・PO育成研修・自己評価支援（評価経費助成）等

6か月毎の進捗報告

サポート

具体的
アクション

点検・検証

改善・実行

アウトプット

<定量的評価項目>

支援を受けた方・地域の数、満足度合い（アンケート）、資金分配団体・実行団体の数、支援に関わる人の数、所在地や対象地域（地域間バランス）、PO育成数 等

<事例収集>

成功事例、失敗事例の収集
※エピソードベース

3. スケジュール



◆ 総合評価のスケジュール（案）

- JANPIAは年度毎に作成する事業報告で短期的視点での評価を行う。これらを中期的評価等に活用する。
- 中期的視点での評価を以下のように進める
 - ・ 2020年度：JANPIAの総合評価方針の検討・策定「評価検討部会」（以下記載）
 - ※ 休眠預金等活用審議会における意見・協議内容等を踏まえて対応
 - ・ 2021年度：対応方針に基づく調査等の実施
 - ・ 2022年度：最初の中期的評価（2019, 2020, 2021年度の3カ年の助成活動をもとに、2022年度前半に報告をまとめることを想定）

➤ 評価検討部会

2020年度、JANPIA専門家会議の諮問機関として、総合評価の枠組みを検討する部会を設置、様々な視点を取り組んだ論議を目的として評価専門家、分野専門家6名の方、JANPIAの評価アドバイザーにより構成アウトカムベースの中長期的視点での総合評価を中心に、評価の手法その他を軸に検討を行う予定
※すでに8月～9月で2回の会合を実施し検討を重ねているところ



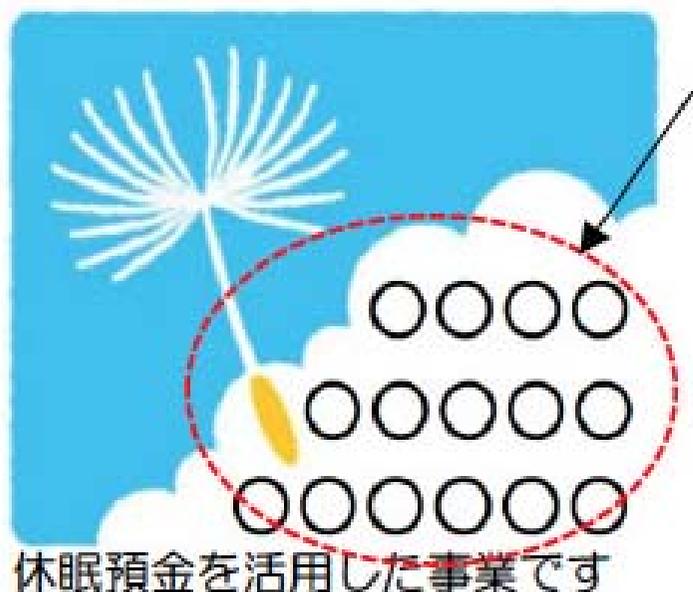
シンボルマークについて

3. シンボルマークについて



デザインにセットで利用する標語の公募を行い、全国から315件の応募を受け付けました。
標語の選定のための審査会議を10月7日実施、審査会では、以下3つを理事会に推薦、決定後はJANPIAウェブサイトに公表をし、使用マニュアルを策定、資金分配団体、実行団体の皆様に共有します。
民間公益活動の現場での掲示等を通して、休眠預金を活用した事業であることを周知していきます。

＜理事会で協議する予定の3つの標語案＞



標語が決定され次第公表